



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 カルビー株式会社

コード番号 2229

URL <https://www.calbee.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO

(氏名) 江原 信

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO

(氏名) 田邊 和宏

(TEL) 03-5220-6222

定時株主総会開催予定日 2025年6月25日

配当支払開始予定日

2025年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	322,564	6.4	29,066	6.5	29,844	△4.2	20,874	5.0
2024年3月期	303,027	8.5	27,304	22.8	31,155	32.8	19,886	34.6

(注) 包括利益 2025年3月期 20,599百万円(△21.9%) 2024年3月期 26,373百万円(46.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	167.11	—	10.5	9.8	9.0
2024年3月期	159.22	—	10.9	11.7	9.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 16百万円 2024年3月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	319,169	215,067	64.3	1,642.27
2024年3月期	292,158	201,086	65.6	1,535.49

(参考) 自己資本 2025年3月期 205,180百万円 2024年3月期 191,751百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	39,100	△28,604	2,541	51,019
2024年3月期	24,350	△35,307	16,850	37,718

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	56.00	56.00	7,009	35.2	3.8
2025年3月期	—	0.00	—	58.00	58.00	7,259	34.7	3.7
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		36.6	

(注) 2024年3月期及び2025年3月期の配当金総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金がそれぞれ、16百万円、13百万円含まれております。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	345,000	7.0	29,800	2.5	30,400	1.9	20,500	△1.8	164.08

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) - 、除外 一社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	133,929,800株	2024年3月期	133,929,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期	8,992,816株	2024年3月期	9,050,500株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	124,918,029株	2024年3月期	124,899,573株

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、2025年3月期及び2024年3月期の「期末自己株式数」においてそれぞれ、230,245株、288,055株含めており、2025年3月期及び2024年3月期の「期中平均株式数」の算定上においてそれぞれ、249,242株、267,811株控除しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	220,614	8.0	24,864	7.6	25,187	△6.7	19,104	△19.1
2024年3月期	204,346	9.5	23,117	28.8	27,008	33.1	23,613	69.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	152.94	—
2024年3月期	189.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	281,132	191,453	68.1	1,532.40
2024年3月期	256,719	179,347	69.9	1,436.17

(参考) 自己資本 2025年3月期 191,453百万円 2024年3月期 179,347百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- 2026年3月期の1株当たり当期純利益は、予定期中平均株式数124,936,984株により算定しております。
- 当社は、2025年5月12日 (月) に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の音声情報については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、国家間の対立や紛争による地政学リスクの継続、各国の金融政策の変更および政権交代等から先行きを見極めにくい状況が続く一方、欧米のインフレ鎮静化や中国の景気低迷にも歯止めがかかったこと等から、後半にかけて徐々に回復が見られました。日本経済は、物価上昇が続く中、企業の設備投資の増加、個人消費の緩やかな復調に加え、訪日外国人旅行者の増加に伴うインバウンド需要の増加等から、回復基調で推移しました。また、当社グループを取り巻く社会課題に関しては、温暖化等の地球環境の変化による資源獲得競争の激化が進む中、サプライチェーンにおける環境負荷や人権への配慮がより強く求められています。このような事業環境のもと、当社グループは「2030ビジョン・成長戦略」に基づく次なる成長に向けた事業構造改革を推進しました。

国内コア事業では、消費者のニーズの変化に合わせたメリハリのある製品展開やファンマーケティングの強化、加えてDXを活用しデータドリブンでの収益改善活動を進めました。2025年1月には、優れた環境性能、生産性向上、ならびに作業環境改善を実現する最新鋭マザー工場として「せとうち広島工場」が操業を開始しました。海外事業では、国内で培われた専門性をもつ人材の登用や、資金・設備等を成長領域に積極的に配分することにより、地域ごとのポートフォリオ構造が強化され、持続的な成長基盤の構築につながっています。また、新規領域である食と健康事業においては、パーソナルフードプログラム「Body Granola」の認知拡大に努めました。ばれいしょの安定調達に向けたしれとこ斜里農業協同組合との連携では、合わせてアグリビジネスの一つとなる冷食事業への本格参入に取り組むことを決定しました。

当社グループでは、更なるサステナビリティ経営推進のため、マテリアリティを特定し気候変動対策や生物多様性の保全および人権の尊重に取り組んでいます。2026年3月期のTNFD開示を目指し、当連結会計年度にビジネスと自然の接点における依存とインパクトを把握しリスクや機会を明確にしました。また、農業の持続可能性向上のため、ばれいしょ栽培において適正な施肥でリン酸減肥に取り組むことは、自然資本の保全と気候変動への対策にもつながります。GHG排出量削減の取り組みでは、ばれいしょの契約生産者にヒアリングを行い、削減の着眼点となる「見える化」を農林水産省と協働して推進しました。なお、スコープ1、2においては、当社グループ全体で削減への取り組みを推進し、全海外拠点における2024年実績のGHG排出量算定を完了しました。

当連結会計年度の売上高は、322,564百万円（前連結会計年度比6.4%増）となりました。国内事業は、価格・規格改定効果に加え、継続的なマーケティングによるブランド価値向上、営業活動による着実な需要の獲得および土産用製品の需要増から、増収となりました。海外事業は中華圏の不調は続きましたが、欧米、インドネシア等の各地域の売上高が伸長し、増収となりました。

営業利益は、29,066百万円（前連結会計年度比6.5%増）となり、売上高営業利益率は前連結会計年度並みの9.0%となりました。国内事業において、年度を通じ原材料価格の上昇は継続しましたが、これを価格・規格改定により相殺し、販売数量の伸長により増益となりました。また、経常利益は、営業外費用に為替差損が計上されたことから、29,844百万円（前連結会計年度比4.2%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、税制優遇の適用等から20,874百万円（前連結会計年度比5.0%増）となりました。

事業別売上高は以下のとおりです。

	2024年3月期	2025年3月期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
国内食品製造販売事業	229,887	243,202	+5.8
国内スナック菓子	214,642	225,398	+5.0
国内シリアル食品	26,194	29,417	+12.3
国内その他	15,565	16,869	+8.4
リベート等控除	△26,515	△28,483	—
海外食品製造販売事業	73,140	79,362	+8.5
食品製造販売事業 計	303,027	322,564	+6.4

* 「国内スナック菓子」「国内シリアル食品」「国内その他」の売上高はリベート等控除前の金額を記載しています。

(食品製造販売事業)

食品製造販売事業は、国内事業、海外事業ともに前連結会計年度比で増収となりました。

(国内食品製造販売事業)

・国内スナック菓子

国内スナック菓子は、前連結会計年度比で増収となりました。

製品別売上高は以下のとおりです。

	2024年3月期	2025年3月期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
ポテトチップス	98,274	102,818	+4.6
じゃがりこ	45,353	48,282	+6.5
その他スナック	71,014	74,297	+4.6
国内スナック菓子 計	214,642	225,398	+5.0

* 製品別の売上高はリベート等控除前の金額を記載しています。

- ・ポテトチップスは、2024年北海道産ばれいしょの十分な収穫量を背景に、「うすしお味」等の定番品や「堅あげポテト」を中心とした販売が増加し、前連結会計年度に比べ増収となりました。従来製品をサブブランドとしてリニューアルした「ポテトチップスザ厚切り」や「ポテトチップス超薄切り」も貢献しました。
- ・じゃがりこは、定番品を中心に強い需要が継続しました。2023年に行った生産能力増強後も高い稼働率を維持することで対応し、前連結会計年度に比べ増収となりました。
- ・その他スナックは、従来製品をリニューアルした成型ポテトチップス「クリस्प」が伸長しました。また、国内外観光客の増加等により「じゃがポックル」等の土産用製品も引き続き販売増となりました。小麦系、コーン系、豆系スナックも全体的に堅調な販売となりました。

・国内シリアル食品

国内シリアル食品の売上高は、他社との各種コラボレーション企画品やマーケティング活動と連携した営業強化によりシリアル市場の拡大を牽引し、29,417百万円（前連結会計年度比12.3%増）となりました。

・国内その他

国内その他の売上高は、甘しょ事業や腸内フローラに着目したパーソナルフードプログラムである「Body Granola」等が伸長し、16,869百万円（前連結会計年度比8.4%増）となりました。

(海外食品製造販売事業)

海外食品製造販売事業は、前連結会計年度比で増収となりました。

地域別売上高は以下のとおりです。

	2024年3月期	2025年3月期		
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)	現地通貨 ベースの 伸び率 (%)
欧米	36,485	42,639	+16.9	+10.1
北米	23,473	28,308	+20.6	+14.2
アジア・オセアニア	45,968	47,576	+3.5	△0.1
中華圏	18,568	17,075	△8.0	△12.5
リベート等控除	△9,313	△10,853	—	—
海外食品製造販売事業 計	73,140	79,362	+8.5	+3.5

*1 欧米：北米、英国他

*2 アジア・オセアニア：中華圏、インドネシア、韓国、タイ、シンガポール、オーストラリア他

*3 中華圏：中国、香港

*4 地域別の売上高はリベート等控除前の金額を記載しています。

- ・欧米は北米、英国ともに伸長しました。北米は、主力の豆系スナック「Harvest Snaps」や日本発ブランドの配荷拡大が進み、前連結会計年度に比べ増収となりました。日本発ブランドでは、「Takoyaki Ball」等の製品ラインアップの拡充や現地生産化した一部製品が貢献しました。英国ではSeabrookブランド製品の全国小売チェーンでの販売拡大等により増収となりました。
- ・アジア・オセアニアは、中華圏を除くすべての地域で伸長しました。中華圏は、景気の停滞や通関規制強化の影響が続き、ECチャネルの販売が低調に推移したことから、前連結会計年度に比べ減収となりました。一方、注力している小売店舗向け販売は、現地で委託生産を開始した「Jagabee」、周辺生産拠点からの輸入によるスナック菓子と日本から輸出した「フルグラ」の販売増により伸長しました。中華圏以外の各地域においては、生産能力を強化したインドネシアを中心に増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ27,010百万円増加し、319,169百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の増加によるものです。有形固定資産の増加の主なものは、せとうち広島工場の建設です。

負債は、前連結会計年度末に比べ13,028百万円増加し、104,101百万円となりました。この主な要因は、長期借入金金の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ13,981百万円増加し、215,067百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は64.3%となり、前連結会計年度末に比べ1.3ポイント低下しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13,300百万円増加し、51,019百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、39,100百万円の純収入となり、前連結会計年度と比べ14,749百万円収入が増加しました。この主な要因は、前連結会計年度末が銀行休業日だったことにより売掛金の入金が増加したこと、および前連結会計年度に比べ、売上債権の増減額が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、28,604百万円の純支出となり、前連結会計年度と比べ6,702百万円支出が減少しました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,541百万円の純収入となり、前連結会計年度と比べ14,308百万円収入が減少しました。この主な要因は、長期借入れによる収入が減少したことによるものです。

(資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

・資金需要の動向

当社グループの資金需要は、営業活動に係る資金支出では製品製造のための原材料費、労務費、経費および販売活動のための販売費、人件費、物流費等の支払いがあります。投資活動に係る資金支出では主に設備投資や成長投資にかかる資金需要、財務活動に係る資金支出は主に親会社の配当金にかかる資金需要があります。これらの資金需要に対しては、成長戦略「Change 2025」に基づき、2024年3月期～2026年3月期の3ヵ年で創出する営業活動によるキャッシュ・フローに加えて、手元資金等や借入金を活用する計画です。

資金需要の具体的な内容

成長投資…国内外の事業成長のための設備投資および新規領域投資、海外基盤強化のためのM&A等
 効率化投資…ESG対応、自動化・省力化等の生産性向上のための設備投資
 株主還元…連結ベースの総還元性向50%以上、DOE 4% 目途

当連結会計年度末時点での資金支出の状況は以下のとおりです。

	3ヵ年計画 (2024年3月期～ 2026年3月期) (百万円)	2024年3月期 (百万円)	2025年3月期 (百万円)	2ヵ年累計 (2024年3月期～ 2025年3月期) (百万円)	進捗率 (%)
成長投資	80,000	10,779	7,420	18,200	22.8
効率化投資	60,000	22,118	22,350	44,468	74.1
株主還元	25,000	6,504	7,005	13,509	54.0
合計	165,000	39,402	36,776	76,178	46.2

・資金調達の方法

当社グループの資金調達の方法としては、営業活動により得られたキャッシュ・フローに加えて金融機関からの借入金等を活用します。当社及び国内連結子会社においてはキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入し、グループ内資金を一元管理することにより、余剰資金を集中管理し資金の流動性確保、資金効率の向上を図っております。また、更なる資金の流動性を補完することを目的に複数の金融機関との間に当座貸越契約を締結しており、事業運営上の必要な資金の流動性は十分に確保していると認識しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2030ビジョン「Next Calbee & Beyond」のもと、成長戦略「Change 2025」（2024年3月期～2026年3月期）を掲げ、当該期間を「構造改革期」と位置付けて次なる成長に向けた基盤確立に引き続き取り組みます。

2026年3月期は、国内では賃上げの継続等経済回復の動きもある一方で、インフレによる原材料コストの上昇や消費者の節約志向の高まり等のリスクも懸念されます。また、海外では国家間の対立や紛争による地政学リスクの継続や米国の関税政策を巡る世界的な影響等、日本を取り巻く政治・経済環境の見通しには依然として不透明感が強く、事業環境の大きな変化への備え、柔軟な対応が一層求められるものと想定されます。

このような環境下で、国内コア事業においては、引き続きコスト上昇に対し価格・規格改定を実施すると共に、カルビー独自の競争優位性の訴求による効果的なブランド戦略や「せとうち広島工場」の稼働によって強化される供給力を活用し、販売数量の伸長に努めます。また、2027年3月期以降の成長に向けて、DXを活用したサプライチェーンの最適化による収益力強化に取り組みます。海外事業においては、各地域の事業環境変化に柔軟に対応しながら、事業成長を推進するための投資を実行し、引き続き北米を中心に事業拡大を進めます。

また、事業を支える基盤として中長期的な視点で人財や、社会・環境課題解決に向けた投資を行うことで、サステナビリティ経営推進による持続的な成長のための基盤を強化していきます。

以上により、2026年3月期の連結売上高は345,000百万円（前連結会計年度比7.0%増）、営業利益は29,800百万円（前連結会計年度比2.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は20,500百万円（前連結会計年度比1.8%減）となる見通しです。

なお、本予想の前提とした主な為替レートは、1米ドル=152円、1中国元=21.1円です。

2. 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。2024年3月期～2026年3月期の3年間で創出されるキャッシュ・フローについては、手元資金等や借入金も活用した上で、成長投資、効率化投資、株主還元へと配分します。株主還元については、総還元性向50%以上、DOE 4%を目途に安定的な増配を目指します。

当期末の配当につきましては、58円とする予定であり、連結配当性向は34.7%となります。本件は2025年6月25日開催予定の第76回定時株主総会に付議する予定です。

次期の年間配当につきましては、1株当たり60円、連結配当性向は36.6%となる見込みです。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、年間業績等を見極めた上で、年1回の配当としております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準の統一による経営管理の高度化及び資本市場における財務情報の国際的な比較可能性向上を目的に、将来の国際財務報告基準（IFRS）適用に向けて検討を進めております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,295	56,755
受取手形	922	888
売掛金	53,196	40,730
棚卸資産	22,208	25,136
その他	7,309	10,449
貸倒引当金	△78	△122
流動資産合計	127,853	133,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	86,754	120,971
減価償却累計額	△48,084	△50,685
建物及び構築物（純額）	38,670	70,285
機械装置及び運搬具	131,794	148,936
減価償却累計額	△95,294	△99,887
機械装置及び運搬具（純額）	36,500	49,049
土地	16,265	16,226
リース資産	980	1,007
減価償却累計額	△446	△410
リース資産（純額）	534	596
建設仮勘定	29,851	7,194
その他	7,020	8,063
減価償却累計額	△5,185	△5,633
その他（純額）	1,835	2,429
有形固定資産合計	123,657	145,782
無形固定資産		
のれん	22,650	20,548
その他	2,620	3,659
無形固定資産合計	25,271	24,207
投資その他の資産		
投資有価証券	3,183	3,263
繰延税金資産	5,408	5,064
退職給付に係る資産	4,505	5,202
その他	2,280	1,810
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	15,376	15,340
固定資産合計	164,305	185,331
資産合計	292,158	319,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,535	13,358
短期借入金	1,433	883
リース債務	169	203
未払金	11,736	13,588
未払費用	13,537	16,118
未払法人税等	6,743	3,829
賞与引当金	6,606	6,456
役員賞与引当金	116	153
株式給付引当金	98	105
その他	1,498	1,008
流動負債合計	54,475	55,705
固定負債		
長期借入金	25,000	35,000
リース債務	433	468
繰延税金負債	1,854	1,903
役員退職慰労引当金	100	98
役員株式給付引当金	280	297
退職給付に係る負債	8,017	8,853
資産除去債務	755	1,545
その他	155	229
固定負債合計	36,596	48,396
負債合計	91,072	104,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,046	12,046
資本剰余金	2,514	2,514
利益剰余金	191,706	205,571
自己株式	△24,972	△24,783
株主資本合計	181,293	195,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	796	616
為替換算調整勘定	9,751	9,372
退職給付に係る調整累計額	△89	△158
その他の包括利益累計額合計	10,457	9,831
非支配株主持分	9,335	9,887
純資産合計	201,086	215,067
負債純資産合計	292,158	319,169

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	303,027	322,564
売上原価	201,068	212,686
売上総利益	101,959	109,878
販売費及び一般管理費	74,654	80,812
営業利益	27,304	29,066
営業外収益		
受取利息	445	494
受取配当金	43	43
持分法による投資利益	17	16
為替差益	3,509	—
投資事業組合運用益	28	515
その他	331	414
営業外収益合計	4,376	1,484
営業外費用		
支払利息	250	357
為替差損	—	203
減価償却費	146	72
シンジケートローン手数料	52	1
その他	75	71
営業外費用合計	525	705
経常利益	31,155	29,844
特別利益		
固定資産売却益	7	2
関係会社清算益	88	—
投資有価証券売却益	75	150
助成金受入益	78	65
その他	—	0
特別利益合計	250	219
特別損失		
固定資産売却損	236	4
固定資産除却損	372	437
減損損失	377	17
棚卸資産廃棄損	124	76
投資有価証券評価損	71	125
その他	19	4
特別損失合計	1,201	666
税金等調整前当期純利益	30,204	29,397
法人税、住民税及び事業税	10,128	7,384
法人税等調整額	△389	507
法人税等合計	9,739	7,892
当期純利益	20,465	21,505
非支配株主に帰属する当期純利益	579	631
親会社株主に帰属する当期純利益	19,886	20,874

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	20,465	21,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	307	△179
為替換算調整勘定	5,357	△658
退職給付に係る調整額	243	△68
その他の包括利益合計	5,907	△906
包括利益	26,373	20,599
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,961	20,248
非支配株主に係る包括利益	1,411	350

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,046	3,242	178,329	△24,886	168,730
当期変動額					
剰余金の配当			△6,508		△6,508
親会社株主に帰属する当期純利益			19,886		19,886
自己株式の取得				△240	△240
自己株式の処分				154	154
連結子会社株式の取得による持分の増減		△728			△728
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△728	13,377	△85	12,563
当期末残高	12,046	2,514	191,706	△24,972	181,293

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	488	5,225	△332	5,381	8,574	182,686
当期変動額						
剰余金の配当						△6,508
親会社株主に帰属する当期純利益						19,886
自己株式の取得						△240
自己株式の処分						154
連結子会社株式の取得による持分の増減						△728
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	307	4,525	243	5,075	760	5,836
当期変動額合計	307	4,525	243	5,075	760	18,399
当期末残高	796	9,751	△89	10,457	9,335	201,086

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,046	2,514	191,706	△24,972	181,293
当期変動額					
剰余金の配当			△7,009		△7,009
親会社株主に帰属する当期純利益			20,874		20,874
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				189	189
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,865	189	14,054
当期末残高	12,046	2,514	205,571	△24,783	195,348

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	796	9,751	△89	10,457	9,335	201,086
当期変動額						
剰余金の配当						△7,009
親会社株主に帰属する当期純利益						20,874
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						189
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△179	△378	△68	△625	552	△73
当期変動額合計	△179	△378	△68	△625	552	13,981
当期末残高	616	9,372	△158	9,831	9,887	215,067

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,204	29,397
減価償却費	10,594	12,144
減損損失	377	17
のれん償却額	2,081	2,152
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43	46
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,185	△151
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	40
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	95	99
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	103	113
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17	423
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△260	△355
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△223	△1
受取利息及び受取配当金	△488	△538
支払利息	250	357
為替差損益 (△は益)	△2,854	925
関係会社清算損益 (△は益)	△88	—
助成金受入益	△78	△65
投資事業組合運用損益 (△は益)	△28	△515
棚卸資産廃棄損	124	76
持分法による投資損益 (△は益)	△17	△16
投資有価証券売却損益 (△は益)	△75	△150
投資有価証券評価損益 (△は益)	71	125
固定資産売却損益 (△は益)	228	1
固定資産除却損	372	437
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,768	12,181
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,824	△3,102
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,571	940
未払金の増減額 (△は減少)	3,401	△465
その他	1,419	△5,161
小計	30,830	48,959
利息及び配当金の受取額	485	537
利息の支払額	△210	△335
法人税等の支払額	△6,754	△10,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,350	39,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,591	△28,106
有形固定資産の売却による収入	140	10
無形固定資産の取得による支出	△595	△1,407
投資有価証券の取得による支出	△246	△260
投資有価証券の売却による収入	226	353
貸付金の回収による収入	—	100
定期預金の預入による支出	△11,996	△22,221
定期預金の払戻による収入	7,676	22,991
差入保証金の差入による支出	△33	△352
差入保証金の回収による収入	17	109
助成金の受取額	78	65
投資事業組合からの分配による収入	—	109
その他	18	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,307	△28,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	41	△504
長期借入れによる収入	25,000	10,000
自己株式の取得による支出	△240	△0
非支配株主からの払込みによる収入	279	286
配当金の支払額	△6,504	△7,005
非支配株主への配当金の支払額	△96	△85
リース債務の返済による支出	△159	△150
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,470	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,850	2,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,533	263
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,426	13,300
現金及び現金同等物の期首残高	30,292	37,718
現金及び現金同等物の期末残高	37,718	51,019

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日 企業会計基準委員会)を当連結会計年度の期首から適用しております。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは「食品製造販売事業」のみの単独セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,535.49円	1,642.27円
1株当たり当期純利益	159.22円	167.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	201,086	215,067
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	191,751	205,180
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	9,335	9,887
普通株式の発行済株式数(株)	133,929,800	133,929,800
普通株式の自己株式数(株)	9,050,500	8,992,816
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	124,879,300	124,936,984

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	19,886	20,874

普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	19,886	20,874
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（株）	124,899,573	124,918,029

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度267,811株、当連結会計年度249,242株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度288,055株、当連結会計年度230,245株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。